

サイバーセキュリティ 対策促進助成金

必要書類 編

必要書類のご確認及び注意事項のご確認にお使いくください。
併せて、募集要項の確認もお願いいたします。

※ 本助成金は、設計費・開発費は助成対象外です。ご注意ください。

使い方 ①

- 最初に、3つのご質問にお答えください。
- 3つのご質問をご回答後に必要書類一覧が出てきます。
- 必要書類一覧にはチェック欄 (☑) を設けていますので、必要に応じてご活用ください。

【イメージ】



※ 前のスライドに戻る際は『Alt+← (左) 』を使ってください
戻るボタンがある場合は、戻るボタンからも戻れます

必要書類一覧から
各必要書類の詳細を
確認できます。

使い方 ②

- Acrobat Readerでの閲覧を推奨しています。
- 必要書類一覧の各必要書類の詳細につきましては、必ずご確認ください。
- 中小企業団体の場合は、法人の場合の必要書類に定款と組合員名簿をご提出ください。
- 前のスライドに戻る際は『Alt+←（左）』を使ってください。
（戻るボタンがある場合は、戻るボタンからも戻れます）

使い方 ③

- リンク先へ飛ばない場合などは、以下の表に従って該当のページを参照ください。

法人か？個人事業主か？	工事は発生するか？	該当ページ数
法人	発生	P.14
法人	発生しない	P.15
個人事業主	発生	P.16
個人事業主	発生しない	P.17

- 本助成金には審査があります。審査の視点の詳細は、募集要項をご確認ください。

Q1. SECURITY ACTIONの2段階（★★二つ星）を宣言
していますか？
（当てはまる方をお選びください）

はい

いいえ

- ・「【SECURITY ACTION】自己宣言の受付完了のお知らせ」（メール）
- ・「【SECURITY ACTION】申込受理のご連絡」（メール）
- ・「【SECURITY ACTION】ロゴマークのダウンロード手順のお知らせ」（メール）
- ・IPAのHPより「宣言事業者検索機能」の自社の事業者名、取組段階が表示された画面（ハードコピー）
- ・「【SECURITY ACTION】管理システムのマイページ画面の自社事業者名、取組段階が表示された画面（ハードコピー）

のいずれかが必要です。

- ※ IPAからのメールは、申請日以前に受け取っている必要があります。
- ※ IPAからのメール『【SECURITY ACTION】自己宣言IDのお知らせ』では、**申請できません。**

※ 申請時点で書類が揃わない場合は、申請できません。

Q2. 御社は、法人ですか？個人事業主ですか？

中小企業グループの場合は、募集要項をご確認ください。
(当てはまる事項をお選びください)

法人

個人事業主

中小企業者
中小企業団体

個人事業主

SECURITY ACTIONの2段階（★★二つ星）を宣言していない場合・・・

大変申し訳ございませんが、本助成金の対象となりません。

SECURITY ACTIONの2段階（★★二つ星）を宣言後に
申請してください。



語句説明

SECURITY ACTIONの2段階（★★二つ星）とは… P.36



Q3. 工事は発生しますか？
(当てはまる方をお選びください)

発生する

発生しない

Q3. 工事は発生しますか？
(当てはまる方をお選びください)

発生する

発生しない

グループピング

貴社は、グループⒶ となります。

法人
工事が発生する

必要書類一覧は →



グループピング

貴社は、グループ[®]B となります。

法人
工事が発生しない

必要書類一覧は →

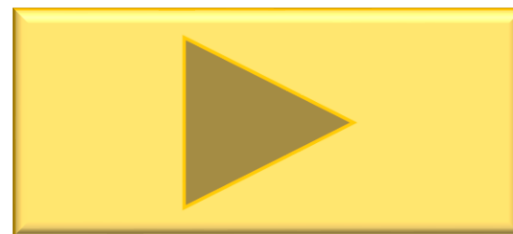


グループピング

貴社は、グループ[®]© となります。

個人事業主
工事が発生する

必要書類一覧は →



グループピング

貴社は、グループ[®]D となります。

個人事業主
工事が発生しない

必要書類一覧は →



グループ①にグルーピングされました申請者様の必要書類

	提出書類		詳細	
	1	助成金交付申請書		P.18
	2	反社会的勢力排除に関する誓約事項		P.18
	3	確定申告書（直近1期分）		P.19
	4	履歴事項全部証明書（3カ月以内）		P.21
	5	法人事業税及び法人都民税の納税証明書		P.23
	6	見積書（積算根拠書類）		P.25
	7	仕様書、カタログ、商品案内等（いずれか） ※ 機種によって、追加書類あり（詳細参照）		P.26
	8	会社案内		P.27
	9	SECURITY ACTIONの宣言に関する書類		P.28
	10	情報セキュリティ基本方針		P.29
	11	設計図、平面図等（保管・設置場所が分かる書類）		P.30
	12	発注先の会社案内		P.31
	13	営業に必要な許認可証		P.32
	14	工程表		P.33
	15	建物所有者の承諾書（自社所有でない建物（賃借契約）で工事を行う場合のみ必要）		P.34

グループ②にグルーピングされました申請者様の必要書類

		提出書類	詳細
	1	助成金交付申請書	 P.18
	2	反社会的勢力排除に関する誓約事項	
	3	確定申告書（直近1期分）	 P.19
	4	履歴事項全部証明書（3カ月以内）	 P.21
	5	法人事業税及び法人住民税の納税証明書	 P.23
	6	見積書（積算根拠書類）	 P.25
	7	仕様書、カタログ、商品案内等（いずれか） ※ 機種によって、追加書類あり（詳細参照）	 P.26
	8	会社案内	 P.27
	9	SECURITY ACTIONの宣言に関する書類	 P.28
	10	情報セキュリティ基本方針	 P.29
	11	設計図、平面図等（保管・設置場所が分かる書類）	 P.30
	12	発注先の会社案内	 P.31
	13	営業に必要な許認可証	 P.32

グループ③にグルーピングされました申請者様の必要書類

		提出書類	詳細
	1	助成金交付申請書	 P.18
	2	反社会的勢力排除に関する誓約事項	 P.18
	3	青色申告、白色申告（いずれか直近1期分）	 P.20
	4	開業届	 P.22
	5	個人事業税及び個人住民税の納税証明書	 P.24
	6	見積書（積算根拠書類）	 P.25
	7	仕様書、カタログ、商品案内等（いずれか） ※ 機種によって、追加書類あり（詳細参照）	 P.26
	8	会社案内	 P.27
	9	SECURITY ACTIONの宣言に関する書類	 P.28
	10	情報セキュリティ基本方針	 P.29
	11	設計図、平面図等（保管・設置場所が分かる書類）	 P.30
	12	発注先の会社案内	 P.31
	13	営業に必要な許認可証	 P.32
	14	工程表	 P.33
	15	建物所有者の承諾書（自社所有でない建物（賃借契約）で工事を行う場合のみ必要）	 P.34

グループDにグルーピングされました申請者様の必要書類

	提出書類		詳細	
	1	助成金交付申請書	 押してください	P.18
	2	反社会的勢力排除に関する誓約事項		P.18
	3	青色申告、白色申告（いずれか直近1期分）	 押してください	P.20
	4	開業届	 押してください	P.22
	5	個人事業税及び個人住民税の納税証明書	 押してください	P.24
	6	見積書（積算根拠書類）	 押してください	P.25
	7	仕様書、カタログ、商品案内等（いずれか） ※ 機種によって、追加書類あり（詳細参照）	 押してください	P.26
	8	会社案内	 押してください	P.27
	9	SECURITY ACTIONの宣言に関する書類	 押してください	P.28
	10	情報セキュリティ基本方針	 押してください	P.29
	11	設計図、平面図等（保管・設置場所が分かる書類）	 押してください	P.30
	12	発注先の会社案内	 押してください	P.31
	13	営業に必要な許認可証	 押してください	P.32

提出書類	詳細
助成金交付申請書 (公社指定様式)	- 公社ホームページからダウンロードし、記入例を参考に必要事項を入力し、Excel形式でJグランツより提出 - 提出ファイル名は『01申請書_事業者名』とする
反社会的勢力排除に関する 誓約事項 (公社指定様式)	- 公社ホームページからダウンロードし、記入例を参考に必要事項を入力しJグランツより提出 - 提出ファイル名は『02誓約事項_事業者名』とする

Check

下記は助成金交付申請書が誤りやすい箇所となります。再度確認して下さい

申請書内該当箇所		チェック事項
タグ 5	7.株主名簿	確定申告書の別表 2 と比較して矛盾が無いのか？ (矛盾がある場合理由を明記)
タグ 9	9.助成事業内容 (5)	スケジュールは、助成対象内期間内に発注、契約、納品、支払が完了しているか？
タグ15	12.資金計画	(1) 経費区分別内訳の総事業費と (2) 資金調達内訳の合計が一致するか？

提出書類	詳細
確定申告	・確定申告内の下記表の必要書類は必須 ・税務署に提出したものを一式提出 ・提出ファイル名は『03確定申告書_事業者名』とする



必要書類（全て）

別表 1～16（税務署に提出分）
貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
販売費・一般管理費明細（損益計算書内に記載の可能性あり）
製造原価報告書（未作成の場合不要）
勘定科目内訳書（税務署に提出分）
法人事業概要説明書（表面と裏面の両面）



『別表1.2.4.5』が添付されていないケースが多いので、ご注意ください。
『法人事業概要説明書』は、両面必要です。

提出書類	詳細
青色申告 白色申告	・ 青色申告か白色申告かいずれかの税務署に提出したもの一式提出 ・ 申告内の下記表の必要書類は必須 ・ 提出ファイル名は『03確定申告書_事業者名』とする

	必要書類（全て）
	所得税申告書
	貸借対照表
	損益計算書
	販売費・一般管理費明細 （損益計算書内に記載の可能性あり）
	勘定科目内訳書（税務署に提出分）

提出書類	詳細
履歴事項全部証明書	・ 発行後 3 カ月以内の履歴事項全部証明書（登記簿謄本） ・ 提出ファイル名は『04登記簿謄本（開業届）_事業者名』とする【中小企業団体の場合】 ・ 追加書類として、① 定款、② 組合員名簿

Check

助成金交付申請書と履歴事項全部証明書で矛盾が無いようにご確認下さい。

- ・ 設立（登記）日が一致していますか？
- ・ 本店所在地は一致していますか？
- ・ 資本金の額は一致していますか？
- ・ 役員数は一致していますか？（役員数には監査役も含まれます）

提出書類	詳細
開業届	・ 個人事業の開業・廃業等届出書 ・ 提出ファイル名は『04登記簿謄本（開業届）_事業者名』とする



提出書類	詳細
法人事業税及び法人住民税の納税証明書	・直近期における法人事業税及び法人住民税の納税証明書 ・提出ファイル名は『05納税証明書_事業者名』とする



Point

東京都の都税事務所が発行する納税証明書をご準備下さい。
法人事業税と法人住民税の両方の納税証明書が必要となります。

提出書類	詳細
個人事業税及び 個人住民税の 納税証明書	- 個人事業者で個人事業税が非課税の場合は、所得税及び住民税の納税証明書でも可 - 提出ファイル名は『05納税証明書_事業者名』とする



Point

個人事業税…納税（課税）証明書 都税事務所発行
 所得税…納税証明書（その1 納税額等証明書） 国税局所管税務署発行
 住民税…住民税納税証明書 区市町村発行

提出書類	詳細
見積書 (積算根拠書類)	・ 同一製品による 2社以上からの見積書 の提出が必要 ・ 申請日時点で有効なものを提出 ・ 『推奨見積書』を参考に、単価、規模等の積算根拠が明確に分かるものを提出 ・ ライセンスを伴う機器の申請の場合は、機器代と機器以外のライセンス料（ライセンス内容・期間）を明記した見積書を提出 ・ 提出ファイル名は『06-1 積算根拠御書類（採用見積）_事業者名』、 『06-2 積算根拠御書類（相見積）_事業者名』とする

Check 

【参考】
『**推奨見積書**』



P.35

対象外経費に該当するものが機器に含まれている場合、機器も含めて**対象外**となります。見積書では助成対象外経費は分けて記載してください。

提出書類	詳細
仕様書、カタログ、 商品案内等	・ 同じ紙面、ページに異なる製品・仕様のものがあれば申請の対象機器が分かるようにしてください。 ・ 提出ファイル名は『07仕様書等_事業者名』とする

提出書類	詳細
会社案内	・会社の事業概要、経歴記載があるもの ・パンフレット等を作成していない場合は、同内容が記載されているホームページを印刷したもので代用可 ・提出ファイル名は『08会社案内_事業者名』とする



Point

自社の事業概要、**経歴**記載があるかご確認下さい。
事業概要、経歴の記載が無い場合は、別途Word等でご作成願います。

特に、経歴が抜けているケースが多いです。経歴の記載が無い場合は、経歴を作成下さい。

提出書類	詳細
SECURITY ACTION の宣言に関する書類	・ SECURITY ACTION (★★二つ星) のロゴマーク使用の手続きが完了した旨を示す書類（下記表の提出書類のうちいずれか） ・ 提出ファイル名は『09IPAメール_事業者名』とする

符号	提出書類（いずれか）
1	IPAからのメール『【SECURITY ACTION】自己宣言の手続完了のお知らせ』
2	IPAのHP『宣言事業者検索機能』で自社の事業者名、取組段階が表示された画面のハードコピー
3	【SECURITY ACTION】管理システムのマイページ画面の自社事業者名、取組段階が表示された画面のハードコピー



Point

IPAからのメールは、申請日以前に受け取っている必要があります。

申請時点で書類が揃わない場合は、申請できません。

提出書類	詳細
情報セキュリティ基本方針	・ 会社案内に記載がない場合は、別途印刷して書面にて提出 ・ ホームページに記載がある場合は該当ページを印刷したものでも可能 ・ 提出ファイル名は『10情報セキュリティ基本方針_事業者名』とする

提出書類	詳細
設計図、平面図等 (設置場所関連書類)	・クラウド等の場合は、使用場所の平面図等を提出 ・設置するものを敷地内のどこに置くのかを明確にした図面を提出 ・データセンターの場合も必須 ・提出ファイル名は『11設置場所書類_事業者名』とする



Point

- ・平面図だけでなく、**どこに保管・設置するのか明確になるように印**などをつけて下さい。
- ・クラウドだけの場合でも提出してください（使用場所の平面図）。

提出書類	詳細
発注先の会社案内	・パンフレット等を作成していない場合は、同内容が記載されているホームページを印刷したもので代用可能 ・提出ファイル名は『12発注先の会社案内_事業者名』とする

提出書類	詳細
営業に必要な許認可証	・ 有料職業紹介事業許可証等、事業活動を行うにあたり必要な許認可証の写しを提出 ・ 許認可取得等の要否が不明な場合や、許認可証等を紛失した場合は、その許認可を管轄する窓口（市区町村等）に確認、相談してください。 ・ 提出ファイル名は『13許認可証_事業者名』とする

提出書類	詳細
工程表	・ 工事各実施日ごとに工事内容と人工数が記載されていることが必要 ・ 提出ファイル名は『14工程表_事業者名』とする

提出書類	詳細
建物所有者の承諾書	・ 自社所有でない建物（賃貸借契約）で工事を行う場合に必要 ・ 該当建物内で工事することを承諾することが記載しており、貸主の印が押されている書類（様式任意） ・ 自社の役員や親族、関連会社が貸主であっても、自社の所有でない場合は提出が必要 ・ 提出ファイル名は『15承諾書_事業者名』とする

次の3点の記載があるか、間違いはないか確認してください。

- 1) 納期
- 2) 納品場所
- 3) 見積有効期限（申請時有効期限内）

「工事一式」等の表記は認められません。

戻る



見積番号：XXXXXX

(販社企業名)

以下の通りお見積もりいたします。

販売条件 : 納入据付渡し
納 期 : 御注文後3か月以内 (①)
納品場所 : 貴社東京工場 (②)
御支払条件 : 検収月末締め翌月末現金払い
見積有効期限 : 発行日より3か月間 (③)

①東京秋葉原電機株式会社 ②印
③住 所：東京都千代田区神田川1丁目9番
④連絡先：03-3251-××××
担当者名：公社 三郎

御目積全額・¥ 6 0 5 0 0 0 - (税込全額)

	品名	数量	単価	金額(円)	備考
納入機器					
1	UTM-2000	1	500,000	500,000	
2	運賃・搬入費	1式		60,000	
3	機器設置・設定作業費	1式		120,000	
上記合計金額（税抜）				680,000	
貴社向け山精値引				150,000	
お見積金額（税抜）				530,000	
消費税及び地方消費税				55,000	
お見積金額（税込）				585,000	

次の4点の記載があるか、間違いがないか確認してください

- ①) 販売会社・工事業者名
②) 押印
③) 住所
④) 連絡先

原則として、機種・工事項目ごとに記入してください

総額からの値引きは、対象外の機器がある場合、助成金額算定上不利になることがあります。

値引きは各機器・工事項目ごとに配分してください

<SECURITY ACTIONとは？>

IPA（独立行政法人 情報処理推進機構）が実施している制度です。
詳細はSECURITY ACTION公式サイトをご覧ください。
(<https://www.ipa.go.jp/security/security-action/>)

二つ星の宣言には情報セキュリティ基本方針を策定し、公開している状態になった上でIPAへ申請する必要があります。